31年度　公文書開示（４月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	H31.4.3	H31.4.5	稲城市大字百村字〇〇における建築基準法旧第43条第1項ただし書許可に係る道に関する協定承諾書（東京都情報公開条例第７条に規定する非開示情報及び別紙（協定図）を除く。）	12	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
2	H31.2.26	H31.4.8	・大規模盛土造成地一次スクリーニング調査その１業務委託報告書(平成21年３月)　大規模盛土造成地カルテ ・平成21年度大規模盛土造成地一次スクリーニング調査その２業務委託　報告書（平成22年３月）　別冊資料	※	1															都市整備局市街地整備部区画整理課
3	H31.4.2	H31.4.8	・街路築造工事（29調-10）の平成31年4月2日現在の最新工事設計変更後の金額入りの下記資料 ・工事費総括書・工事総括書・種別内訳書・代価明細書（S代価含む）・諸経費計算書・材料品調書	139	1															都市整備局第二市街地整備事務所工事課
4	H31.4.2	H31.4.8	東京都知事許可第〇〇号有限会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式（第１５期）	13		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
5	H31.4.4	H31.4.8	建築計画概要書（〇〇-〇〇）	4	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課
6	H31.4.2	H31.4.9	東京都建設業許可台帳（東京都知事許可　平成３１年４月２日現在）	※	1															都市整備局市街地建築部建設業課
7	H31.4.4	H31.4.10	東京都建設業許可台帳（東京都知事許可　平成３１年４月４日現在）	※	1															都市整備局市街地建築部建設業課
8	H31.4.8	H31.4.11	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・建設業許可申請書一式（平成２７年４月２５日許可） ・変更届出書各一式（平成２７年３月２７日・平成２７年６月１７日・平成３０年３月２８日受付） ・決算変更届出書各一式（第７７・７８・７９・８０・８１期）	145		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
9	H31.4.9	H31.4.11	東京都知事許可第〇〇号〇〇の以下の書類 ・建設業許可申請書一式（平成２６年５月３１日許可） ・変更届出書各一式（平成２６年５月１３日・平成２７年７月２３日・平成２８年７月１５日・平成３０年８月２２日受付） ・決算変更届出書各一式（第１５・１６・１７・１８・１９期）	161		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課

31年度　公文書開示（４月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
10	H31.4.3	H31.4.11	昭島市松原町〇丁目〇〇における建築基準法旧第43条第1項ただし書許可に係る道に関する協定書及び道に関する協定承諾書（東京都情報公開条例第７条に規定する非開示情報を除く。）	2	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
11	H31.4.5	H31.4.11	東久留米市南沢〇丁目〇〇に関する建築基準法旧第43条第1項ただし書許可（平成17年7月）に係る道に関する協定書、協定承諾書及び協定図（東京都情報公開条例第7条各号に規定する非開示情報を除く。）	2	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課
12	H31.2.13	H31.4.12	次の公文書（建設省告示第〇〇号及び第〇〇号に基づく東京都宅地造成工事規制区域に関する閲覧図書に含まれるもの及びその他重複する資料を除く。） (1)宅地造成等規制法第３条第１項に基づく宅地造成工事規制区域指定申請について (2)宅地造成等規制法第３条第１項に基づく宅地造成工事規制区域の第２次指定申出について	133	1															都市整備局市街地整備部区画整理課
13	H31.2.13	H31.4.12	建設省告示第〇〇号に上記指定区域に大田区田園調布が含まれなかった経緯資料（建設省告示第〇〇号及び第〇〇号に基づく東京都宅地造成工事規制区域に関する閲覧図書に含まれるものを除く。）					1											当該対象公文書は、昭和37年から昭和38年までの宅地造成等規制法に基づく、宅地造成工事規制区域の指定に関するものである。当該公文書について確認を行ったが、保有している事実を確認することができず、存在しないため。	都市整備局市街地整備部区画整理課
14	H31.4.8	H31.4.12	下水道管布設工事及び整地工事（28六町-10）、平成31年2月27日付30一整六第345号の工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	388	1															都市整備局第一市街地整備事務所六町地区整備事務所
15	H31.4.12	H31.4.12	土地造成工事（30六町-16）、平成31年3月1日付30一整管契第25号の3の工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	220	1															都市整備局第一市街地整備事務所六町地区整備事務所
16	H31.4.9	H31.4.12	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書各一式（第３０期）	19		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
17	H31.4.9	H31.4.12	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・第３３期決算変更届出書のうち財務諸表一式	11		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
18	H31.4.1	H31.4.15	平成31年度定期購読図書類年間登録一覧表（都市整備局）	※	1															都市整備局総務部総務課

31年度　公文書開示（４月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
19	H31.4.5	H31.4.15	2019年２月開催の西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差化計画の説明会において、会場内に掲示した都市高速鉄道及び関連する道路計画区域を示した図	7	1															都市整備局都市基盤部交通企画課
20	H31.4.3	H31.4.15	1.東京都市計画第一種市街地再開発事業の決定に係る協議について（29都市整再第424号） ２.東京都市計画第一種市街地再開発事業の決定に係る協議について（30都市整再第105号）	91	1															市街地整備部再開発課
21	H31.2.15	H31.4.16	H310130 都内再開発事業一覧（権利変換方式）.xls	9	1															市街地整備部再開発課
22	H31.4.11	H31.4.16	多摩建築指導事務所建築指導第三課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳（平成31年3月1日から 3月 31日までの受付分）（東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。）	4	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第三課
23	H31.4.4	H31.4.17	東京都市計画河川神田川計画図（住所：東京都新宿区下落合〇丁目〇〇）	2	1															都市整備局 都市基盤部 調整課
24	H31.4.9	H31.4.17	多摩建築指導事務所建築指導第一課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１０条第１項の規定による届出等に係る台帳（平成３1年3月26日から平成３１年4月8日までの受付分）（東京都情報公開条例第７条に規定する非開示情報を除く。）	2	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
25	H31.4.11	H31.4.19	「東京における都市計画道路の整備方針」の策定について	※	1														－	都市整備局都市基盤部街路計画課
26	H31.4.16	H31.4.19	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・変更届出書一式（平成２６年５月８日受付） ・決算変更届出書各一式（第１・２・３・４・５期）	93		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
27	H31.4.18	H31.4.19	多摩建築指導事務所建築指導第二課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）第10条第1項の規定による届出等における台帳（平成31年3月14日から平成31年4月17日までの受付分）（東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。）	4	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課

31年度　公文書開示（４月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
28	H31.4.11	H31.4.23	都整備局が第四次事業化計画の優先整備路線の決定された都―１１２　小金井３・４・１及び都―１１３小金井３・４・１１の決定作業の中で、小金井近辺の交通量調査を実施されているならば、下記開示を願います。（平成２４から平成２８年の間） ①都がその時の交通量調査を企画した起工書あるいは起案書の開示請求をします。 ②この交通量調査の結果報告書の開示請求をします。（CDでも良い）					1											開示請求に係る公文書は、実施機関では作成しておらず、存在しない。	都市整備局都市基盤部街路計画課
29	H31.4.18	H31.4.24	建設業許可業者名簿（東京都知事許可　平成３１年３月分）	※	1															都市整備局市街地建築部建設業課
30	H31.4.23	H31.4.24	多摩建築指導事務所建築指導第一課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１０条第１項の規定による届出等に係る台帳（平成31年4月9日から平成３１年4月22日までの受付分）（東京都情報公開条例第７条に規定する非開示情報を除く。）	2	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
31	H31.4.22	H31.4.25	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式（第４２期）	33		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
32	H31.4.22	H31.4.25	東京都知事許可第〇〇号〇〇株式会社の以下の書類 ・決算変更届出書一式（第５７期）	16		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
33	H31.4.22	H31.4.25	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式（第４０期）	17		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
34	H31.4.22	H31.4.25	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式（第３６期）	18		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
35	H31.4.23	H31.4.25	東京都知事許可第〇〇号〇〇株式会社の以下の書類 ・第４９期決算変更届出書のうち財務諸表一式	13		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課
36	H31.4.23	H31.4.25	東京都知事許可第〇〇号〇〇株式会社の以下の書類 ・第３２・３３・３４期財務諸表のうち貸借対照表・損益計算書 東京都知事許可第〇〇号有限会社〇〇の以下の書類 ・第２８・２９・３０期財務諸表のうち貸借対照表・損益計算書	36		1							1						（７条４号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建設業課

31年度　公文書開示（４月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
37	H31.4.19	H31.4.25	小金井市花小金井〇丁目〇〇における建築基準法旧第43条第1項ただし書き許可に係る道に関する協定書、道に関する協定承諾書及び協定図（東京都情報公開条例第7条各号に規定する非開示情報を除く。）	9	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課
38	H31.4.16	H31.4.26	① 首都高速都心環状線の地下化（神田橋JCT～江戸橋JCT）及び都市計画道路補助第96号線（外堀通り）の都市計画変更素案説明会　第１日　議事録 ② 首都高速都心環状線の地下化（神田橋JCT～江戸橋JCT）及び都市計画道路補助第96号線（外堀通り）の都市計画変更素案説明会　第２日　議事録 なお、平成31年４月19日に開示請求者と調整し、「説明会での質疑応答の記録一式」の対象となる公文書は、当該説明会の「議事録」となることを確認している。	36		1					1								個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため（東京都情報公開条例第７条第２号に該当）。	都市整備局都市基盤部街路計画課
39	H31.4.16	H31.4.26	本年（平成31年）２月17日および20日に行なわれた首都高速都心環状線の地下化（神田橋JCT～江戸橋JCT）及び都市計画道路補助第96号線の一部区間の変更・都市計画変更素案説明会での質疑応答の記録一式（メモも含む） なお、平成31年４月19日に開示請求者と調整し、開示請求書の開示の区分欄に記された「音声記録が残っている場合は、それもお願い致します。」との記載が、開示請求に係る公文書の内容であることを確認している。					1										当該公文書は、都市整備局では現に保有していないため、存在しない。	都市整備局都市基盤部街路計画課

31年度　公文書開示（４月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
40	H31.4.22	H31.4.26	次の公文書。ただし、電車の車体広告意匠図に限る（東京都情報公開条例第７条に規定する非開示情報を除く。）。 (1)〇〇　・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書 (2)〇〇　・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書 (3)〇〇　・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書・30多建管許第〇〇号屋外広告物許可申請書	38	1															都市整備局多摩建築指導事務所管理課

表の見方

＜決定区分＞

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

＜（根拠規定）条例7条＞

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

＜公文書の件名＞

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

＜公文書の枚数＞

・光ディスクへ複写し交付している場合は、「※」を記入しています。